

# 令和7年度税制改正要望事項一覧

【経済産業省】

(単位:百万円)

項 目 名 (税 目)		平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
<b>単独要望の事項</b>				
1	新設・拡充・延長 印紙税の在り方の検討 (印紙税)	-	-	-
2	新設・拡充・延長 企業における寄附の促進に向けた環境整備の検討 (法人税)	-	-	-
3	新設・拡充・延長 申告・納税手続に関する制度及び運用に係る所要の整備 (-)	-	-	-
4	新設・ <b>拡充</b> ・ <b>延長</b> 地域経済牽引事業の促進区域内において特定事業用機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除(地域未来投資促進税制)の拡充及び延長 (所得税、法人税)	精査中	▲10,800	-
5	<b>新設</b> ・ <b>拡充</b> ・延長 産業用地整備促進税制の創設 (所得税、法人税)	精査中	-	-
6	新設・ <b>拡充</b> ・延長 外国子会社合算税制の見直し (所得税、法人税)	-	-	-
7	新設・ <b>拡充</b> ・延長 経済のデジタル化等に対応した新たな国際課税制度への対応 (法人税)	-	-	-
8	新設・拡充・延長 租税条約ネットワークの拡充 (-)	-	-	-
9	新設・ <b>拡充</b> ・延長 国庫補助金等で取得した固定資産等の圧縮額の損金算入、国庫補助金等の総収入金額不算入の拡充 (所得税、法人税)	▲353	-	-
10	新設・ <b>拡充</b> ・延長 特定新規中小会社が発行した株式を取得した場合の課税の特例、特定中小会社が発行した株式の取得に要した金額の控除等、特定新規中小企業者とその設立の際に発行した株式の取得に要した金額の控除等及び特定中小会社が発行した株式に係る譲渡損失の繰越控除等(エンジェル税制)の拡充 (所得税)	-	-	-
11	新設・ <b>拡充</b> ・延長 原料用石油製品等の非課税化(原料用途免税の本則化) (揮発油税、地方揮発油税、石油石炭税)	-	▲3,210,900	-
12	新設・拡充・延長 自動車関係諸税のあり方の検討 (自動車重量税)	-	-	-
13	新設・ <b>拡充</b> ・ <b>延長</b> 探鉱準備金又は海外探鉱準備金、新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除の延長及び拡充 (所得税、法人税)	▲98	▲10,154	-
14	新設・拡充・延長 半導体分野における国内投資の継続的な拡大に向けた税制上の措置の検討 (-)	-	-	-
15	新設・拡充・ <b>延長</b> 中小企業者等の法人税率の特例の延長 (法人税)	-	▲176,100	-
16	新設・拡充・ <b>延長</b> 特定事業継続力強化設備等の特別償却(中小企業防災・減災投資促進税制)の延長 (所得税、法人税)	-	▲0	-
17	新設・拡充・ <b>延長</b> 保険会社等の異常危険準備金の延長 (法人税)	-	▲52,100の内数	-
18	新設・拡充・延長 小規模企業等に係る税制のあり方の検討 (所得税)	-	-	-
19	新設・ <b>拡充</b> ・延長 法人版及び個人版事業承継税制の見直し (贈与税、相続税)	-	▲151,000	-
20	新設・拡充・ <b>延長</b> 信用保証協会が受ける抵当権の設定登記等の税率の軽減措置の延長 (登録免許税)	-	-	-
21	新設・拡充・ <b>延長</b> 新型コロナウイルス感染症に関する特別貸付けに係る消費貸借に関する契約書の印紙税の非課税措置の延長 (印紙税)	-	-	-
小計		▲451	▲3,558,954	-

共同要望で主管省庁となる事項					
22	新設・ <b>拡充</b> ・延長	スピンオフの実施の円滑化のための分配資産割合の計算に係る所要の措置(金融庁) (所得税、法人税)	-	-	-
23	新設・拡充・延長	AI分野における国内投資の継続的な拡大に向けた税制上の措置の検討(総務省) (-)	-	-	-
24	新設・拡充・延長	リース会計基準の変更に伴う所要の措置(国土交通省) (所得税、法人税、消費税)	-	-	-
25	新設・拡充・ <b>延長</b>	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除(中小企業投資促進税制)の延長(総務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省) (所得税、法人税)	-	▲46,300	-
26	新設・ <b>拡充</b> ・ <b>延長</b>	中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除(中小企業経営強化税制)の拡充及び延長(総務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省) (所得税、法人税)	精査中	▲89,200	-
小計			-	▲135,500	-
共同要望で主管省庁ではない事項					
27	新設・ <b>拡充</b> ・ <b>延長</b>	沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例措置の延長等(内閣府、国土交通省) (法人税)	▲155	▲0	-
28	新設・拡充・ <b>延長</b>	沖縄の情報通信産業振興地域・特別地区における課税の特例措置の延長等(内閣府、総務省) (法人税)	-	▲100	-
29	新設・拡充・ <b>延長</b>	沖縄の産業イノベーション促進地域における課税の特例措置の延長等(内閣府) (所得税、法人税)	-	▲100	-
30	新設・ <b>拡充</b> ・ <b>延長</b>	沖縄の国際物流拠点産業集積地域における課税の特例措置の延長等(内閣府) (所得税、法人税)	▲6	▲100	-
31	<b>新設</b> ・拡充・延長	金融所得課税の一体化(金融商品に係る損益通算範囲の拡大)(金融庁) (所得税)	▲7,860	-	-
32	新設・拡充・延長	外国人旅行者の利便性向上、免税店の事務負担軽減等を踏まえた免税制度の見直し(観光庁) (消費税、酒税)	-	-	-
33	新設・拡充・ <b>延長</b>	経営者の私財提供に係る譲渡所得の非課税措置の延長(金融庁、復興庁、内閣府) (所得税)	-	-	-
34	新設・ <b>拡充</b> ・延長	生命保険料控除制度の拡充(金融庁、農林水産省、厚生労働省、子ども家庭庁) (所得税)	精査中	-	-
35	新設・ <b>拡充</b> ・延長	国立健康危機管理研究機構の創設に伴う税制上の所要の措置(厚生労働省) (所得税、法人税)	-	-	-
小計			▲8,021	▲300	-

合 計

平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
▲8,472	▲3,694,754	-